

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手塚 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,047,839	2,899,238	6,303,789
経常損失 () (千円)	205,024	190,994	253,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	184,382	230,279	510,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,708	282,990	693,813
純資産額 (千円)	5,291,641	4,940,507	5,223,536
総資産額 (千円)	6,147,974	5,668,977	6,071,293
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	29.22	36.50	80.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	84.7	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,462	94,387	80,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,463	51,550	39,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,695	30,685	125,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,257,927	3,329,809	3,505,938

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.98	18.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるエキサイトワン株式会社が新たに設立したエキサイトコイン株式会社を連結の範囲に含めております。同社は、「広告・課金事業」セグメントに含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(4-9月)における売上高は、前年同期に比べ148百万円減少(前年同期比4.9%減)の2,899百万円となりました。インターネット広告事業は、検索サイトから当社メディアへのアクセス(訪問者数、ページビュー数等)が8月以降復調し収益改善の兆しが見えはじめましたが、前年同期に比べると上期前半が低調に推移したため減収となりました。課金事業につきましては、マッチング系サービスが減収となりましたが、電話占い等のカウンセリング系サービスが増収となり、前年同期に比べ微減の水準を維持しました。ブロードバンド事業につきましては、継続利用者の維持によって増収を確保したものの、前年の期中に開始した新規会員に対する割引キャンペーンの影響により増収幅が抑えられる結果となりました。

費用面につきましては、データセンターの移行によるホスティングコストの低減や人員採用及び販促費の抑制による効果を得たものの、一方で前年度に連結を開始した創業赤字の子会社が影響し、営業損失は前年同期の186百万円から159百万円と26百万円の改善にとどまりました。また、関連会社の業績不振が続き、持分法による投資損失を31百万円計上しました。このほか、2018年9月7日に公表しているとおり当社に対する公開買付が行われ、これに関する費用が発生したため、特別損失を66百万円計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期184百万円から45百万円増の230百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前年同期比11.5%減の1,310百万円となりました。国内の広告事業及び課金事業はともに上期前半の不振を脱し8月以降、増収傾向に転じることができました。また大手携帯電話事業者へのコンテンツ提供や共同事業への取り組みが功を奏しております。しかしながら、海外広告事業が低迷したことや、前年9月に当社グループに加わった子会社は、スタートアップのため売上貢献は来期以降となる見込みであり、先行投資的費用の負担が増加し、前年同期比では減収減益の要因となりました。これらの結果、当セグメントの営業損失は、前年同期の77百万円から106百万円となり、28百万円の損失幅の拡大となりました。

当セグメントの収益性を「再生」することがグループ全体での黒字化の鍵となるため、既存事業の「選択と集中」を推し進め不採算事業であったフリーメールサービスを終了する一方で、新たなサービスとなる「Radiotalk」や「恋ラボ」を推進したほか、ユーザーからの支持が厚い女性向けメディア(「ウーマンエキサイト」「ローリエプレス」「Eレシビ」等)の育成に注力しているところであります。さらに、早期に子会社が収益貢献するようエンジニアリング面の強化も図っております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、前年同期比1.4%増の1,588百万円となりました。安定した利用者数を維持しているため増収基調を継続しました。新規利用者に対する割引キャンペーンを展開していますが、販促費の投入を前期に比べ圧縮しました。その結果、営業利益は前年同期比21.4%増の261百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,480	1,310	169
ブロードバンド事業	1,567	1,588	21
合計(四半期連結損益計算書計上額)	3,047	2,899	148
セグメント利益又は損失()			
広告・課金事業	77	106	28
ブロードバンド事業	215	261	46
調整額(管理部門の費用等)	323	314	8
合計(四半期連結損益計算書計上額)	186	159	26

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。売掛金が減少したこと等により流動資産が433百万円減少したことが主な要因です。固定資産につきましては、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が増加しましたが、一方で保有株式の時価評価により投資有価証券が減少しました。その結果、固定資産は同31百万円増加の1,235百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は728百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少及び賞与引当金の減少、前年度賞与の支払実行による未払費用の減少等により流動負債が119百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が230百万円減少したほか、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から176百万円減少し3,329百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが94百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが51百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが30百万円と支出となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で94百万円の支出(前年同期は29百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純損失を257百万円計上したことに加え、仕入債務、未払金、未払費用、賞与引当金といった負債が減少し資金の支出要因となりました。一方、減価償却費等の資金の支出を伴わない費用や売上債権の減少など資金の増加要因もありましたが、支出を補うには至りませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で51百万円の支出(前年同期は20百万円の支出)となりました。子会社で展開するFX事業のためのソフトウェア開発に87百万円の資金を投じたほか、ベンチャー投資ファンドに20百万円の資金を拠出しました。その一方で前年度の事業譲渡の代金の回収に伴う収入が40百万円、投資有価証券の売却による収入が18百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で30百万円の支出となりました。前年同期は配当のため94百万円を支出しましたが、当期は無配だったため配当による支出は過年度のものに限られました。その一方で当社に対する公開買付に要する費用のうち当第2四半期連結会計期間末までに30百万円の支出がありました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、既存事業の収益改善、新規事業（第四の柱）の明確化、新規事業（第五の柱）の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を実行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を実行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

新規事業（第四の柱）の明確化につきましては、スカパ[㈱]ーJSAT株式会社ならびに伊藤忠商事株式会社とそのク[㈱]グループ[㈱]企業を中心としたアライアンス事業に注力しており、システム開発やデジタルマーケティング領域にて具体的な取り組みに進展しつつあります。下期も引き続き注力し、収益へ繋げるとともに、より大きな協業ビジネスへと推進してまいります。

新規事業（第五の柱）の領域設定につきましては、AI技術ならびにブ[㈱]ロックチェーン技術にフォーカスし、技術・知見の習得に取り組んでまいりましたが、上期において一定水準の準備が整いましたため、これらの早期の商品化・事業化を進めてまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指す所存です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期（四半期）純損失を計上する状況が続いておりますが、80%を超える自己資本比率を維持しており、販売先・仕入先との安定した取引関係及び信頼関係を継続できるだけの十分な流動性資金を確保しているものと認識しております。なお、銀行借入、社債の発行等による資金調達は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	2,317,600	36.73
スカパーJSAT株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,261,800	20.00
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	315,000	4.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	310,000	4.91
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	217,000	3.44
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	160,000	2.54
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	116,700	1.85
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町一丁目960番	100,000	1.59
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	85,500	1.36
ビューティーナビ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	77,000	1.22
計	-	4,960,600	78.62

(注) XTech HP株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、平成30年9月10日から平成30年10月24日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果について、当社の普通株式6,003,855株の応募があり、本公開買付けの決済日である平成30年10月31日をもって公開買付者は当社の総株主の議決権の50%以上を保有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。なお、当該事項に関しては、公開買付者より平成30年10月25日付けで大量保有報告書が提出されております。その内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
XTech HP株式会社	東京都中央区八重洲一丁目9番9号 東京建物本社ビル5F	6,003,855	95.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,938	3,329,809
売掛金	1,002,764	838,190
その他	360,148	267,767
貸倒引当金	1,241	1,909
流動資産合計	4,867,610	4,433,858
固定資産		
有形固定資産	56,819	47,673
無形固定資産		
のれん	77,494	68,883
その他	58,008	146,596
無形固定資産合計	135,502	215,479
投資その他の資産		
投資有価証券	937,377	902,789
その他	136,772	133,007
貸倒引当金	62,789	63,832
投資その他の資産合計	1,011,360	971,964
固定資産合計	1,203,682	1,235,118
資産合計	6,071,293	5,668,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,110	257,178
未払法人税等	34,660	24,178
賞与引当金	75,157	47,980
その他	442,828	399,131
流動負債合計	847,757	728,469
負債合計	847,757	728,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,990,897	1,990,897
利益剰余金	111,255	341,534
自己株式	4,925	4,964
株主資本合計	5,112,696	4,882,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,970	58,884
為替換算調整勘定	21,959	22,608
その他の包括利益累計額合計	58,930	81,493
非支配株主持分	169,770	139,622
純資産合計	5,223,536	4,940,507
負債純資産合計	6,071,293	5,668,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,047,839	2,899,238
売上原価	1,644,302	1,565,669
売上総利益	1,403,536	1,333,568
販売費及び一般管理費	1,589,580	1,493,268
営業損失 ()	186,044	159,700
営業外収益		
受取利息	322	382
受取配当金	1,862	1,719
受取手数料	989	-
その他	722	805
営業外収益合計	3,897	2,907
営業外費用		
支払利息	-	98
為替差損	3,010	2,036
持分法による投資損失	18,710	31,640
その他	1,156	426
営業外費用合計	22,877	34,202
経常損失 ()	205,024	190,994
特別利益		
投資有価証券売却益	27,901	-
特別利益合計	27,901	-
特別損失		
公開買付関連費用	-	66,800
特別損失合計	-	66,800
税金等調整前四半期純損失 ()	177,122	257,794
法人税、住民税及び事業税	7,346	2,748
法人税等合計	7,346	2,748
四半期純損失 ()	184,469	260,543
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	87	30,264
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	184,382	230,279

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	184,469	260,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,803	21,913
為替換算調整勘定	448	500
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1,033
その他の包括利益合計	171,238	22,447
四半期包括利益	355,708	282,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,588	252,842
非支配株主に係る四半期包括利益	119	30,148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	177,122	257,794
減価償却費及びその他の償却費	53,188	20,953
のれん償却額	18,591	8,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	668
賞与引当金の増減額(は減少)	50,350	27,176
受取利息及び受取配当金	2,185	2,102
支払利息	-	98
持分法による投資損益(は益)	18,710	31,640
投資有価証券売却損益(は益)	27,901	-
公開買付関連費用	-	66,800
その他の損益(は益)	-	201
売上債権の増減額(は増加)	146,488	164,573
たな卸資産の増減額(は増加)	128	672
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,110	31,589
仕入債務の増減額(は減少)	8,266	37,931
未払金の増減額(は減少)	3,446	23,128
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,473	68,205
小計	29,117	90,531
利息及び配当金の受取額	1,954	1,810
法人税等の還付額	1,295	143
法人税等の支払額	2,905	5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,462	94,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,893	2,300
無形固定資産の取得による支出	4,280	87,584
投資有価証券の取得による支出	24,528	20,000
投資有価証券の売却による収入	38,925	18,000
事業譲渡による収入	-	40,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	94,687	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	120,000	-
短期貸付けによる支出	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,463	51,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	94,695	646
自己株式の増減額(は増加)	-	38
公開買付関連費用の支払額	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,695	30,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,860	176,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,788	3,505,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,257,927	3,329,809

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるエキサイトワン株式会社が新たに設立したエキサイトコイン株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	661,727千円	652,912千円
業務委託費	336,210千円	361,493千円
賞与引当金繰入額	50,198千円	47,980千円
貸倒引当金繰入額	249千円	668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,257,927千円	3,329,809千円
現金及び現金同等物	3,257,927千円	3,329,809千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,480,267	1,567,571	3,047,839	-	3,047,839
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,480,267	1,567,571	3,047,839	-	3,047,839
セグメント利益又は損失 ()	77,653	215,531	137,877	323,921	186,044

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 323,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 323,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,310,427	1,588,810	2,899,238	-	2,899,238
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,310,427	1,588,810	2,899,238	-	2,899,238
セグメント利益又は損失 ()	106,416	261,674	155,257	314,957	159,700

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 314,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 314,957千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円22銭	36円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	184,382	230,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	184,382	230,279
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,675

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

XTech HP 株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成30年9月10日から実施しておりました当社普通株式に対する公開買付(以下「本公開買付」といいます。)が、平成30年10月24日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付において当社普通株式6,003,855株の応募があり、その全てを取得する旨の報告を受けました。これにより、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権の割合が95.15%となり、公開買付者は平成30年10月31日付で新たに当社の親会社及び筆頭株主に該当することとなりました。

公開買付者が当社の総株主の議決権の数の90%以上を保有するに至ったことから、当社普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員(当社及び公開買付者を除きます。)に対し、その保有する当社普通株式の全部を公開買付者に売り渡す旨の請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)を行うことを決定し、当社は、公開買付者より本株式売渡請求に係る通知を受領致しました。これを受け、当社は、平成30年11月9日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社普通株式は株式会社東京証券取引所が開設するJASDAQスタンダード市場の上場廃止基準に該当することになり、平成30年11月9日から平成30年11月26日まで整理銘柄に指定された後、平成30年11月27日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQスタンダード市場において取引することはできません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、XTech HP株式会社による公開買付の結果、平成30年10月31日付で同社は会社の親会社及び筆頭株主に該当することとなった。

また、同社は本公開買付の後、会社株主に対する株式売渡請求を行うことを決定、会社はこれを承認した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。